2026年10月11日
豊中市立千里公民館2階集会場で

「夢洲カジノを止める会」池田・豊中・箕面・吹田・摂津/地方自治を考える会主催の

≪カジノも都構想もいらない！　こわすな大阪！

西谷文和さんと語る　講演と市民の集い≫

が開かれました。

西谷さんは、映像を使いながら、「都構想」住民投票、万博工事業者への未払い問題、
維新議員の国保逃れ、最新「政治屋」不祥事ランキング・ワースト10など
縦横無尽に語ってくれました。

100人余りの参加者は、西谷さんの話を聞きながら、笑ったり、怒ったり、
めちゃくちゃや政治に呆れ返り
「さよなら！自民・維新のめちゃくちゃ政治」の思いをより強くしたのでした。

これは、西谷さんのお話しを基に、「都構想」住民投票の問題を中心にまとめたもの。
当日参加されなかった方にもわかりやすいよう、少し説明も加えて文章化しました。

「大阪都構想」住民投票について

★しつこい維新

1回目の「都構想」住民投票（2015年5月）直前の維新のポスターは、当時の橋下徹市長の写真の横に「ぼくのことをきらいになってもいいけど、大阪がひとつになるラストチャンスなんです」というキャッチをつけたものだった。「慰安婦制度は必要だった」発言（2013年5月）などで人権感覚の欠如が露呈した橋下氏の人気は下がり始めてはいたが、それでもなお絶大だった。その「橋下人気」にすがった「泣き落とし」作戦で「ラストチャンス」と訴えたのだ。結果は僅差で反対票が賛成票を上回った。住民投票の直後、橋下氏は、「僕が提案した大阪都構想、市民のみなさまに受け入れられなかったということで、やっぱり間違っていたということ」と発言。しかし、その3か月後には「一度の否決をもってその政策の価値や議論のすべてが完全に否定され、将来にわたって幕が引かれたわけではない」と前言を翻した。

2回目の住民投票は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、2020年11月に実施された。2回目も僅差で反対票が賛成票を上回った。この結果を受けて、維新代表の吉村洋文氏は「僕が都構想に再挑戦することはない」と半泣きで言明。投票日翌日のテレビ番組で、橋下徹氏も「3度目はないと思う」と発言。その一方で、住民投票の翌日に、維新の国会議員（大阪3区選出）東徹氏は、「3度目の投票の日が来る」とツイッターに投稿していた。

2025年に高市政権の連立「与党」となった維新は、「副首都法」（2026年7月末わずか2票差で可決・成立）を根拠に、3回目の住民投票を来年春の地方選挙と同時に実施しようとしている。しかし、「副首都法」は「特別区設置」を副首都の要件としていない。愛知県、福岡県、北海道は、それぞれ現在のままの名古屋市、福岡市、北九州市、札幌市などと連携協定を結ぶなどして副首都に立候補するという。また、同法の付帯決議には、「特別区の設置を問う住民投票と地方選挙の期間が重ならないよう最大限調整する」と明記された。この付帯決議には維新の会も採択に賛成したのだが、同法が成立した日の夜、吉村洋文氏は大阪では住民投票と地方選挙の同日実施を目指すと発言した。

★えげつない維新
「都構想」住民投票に関する説明や公文書で、「大阪市を『廃止』するという表現を避けるよう求める」陳情書が、維新が多数を占める大阪市議会の委員会で採択された。この陳情書は「一般市民34人」の連名で提出されたが、34人の中には維新の国会議員秘書3人と後援会長が含まれていた。10月2日、多くのメディアはこれを「民意の偽装」「自作自演」「逆陳情」と批判した。維新はなぜ「大阪市の廃止」を隠そうとするのか。

1回目の住民投票では、投票用紙の説明は「大阪市に特別区を置くのに賛成か反対か」だった。この説明に疑問を感じた市民が、2回目の住民投票の前に、投票の公正を期すために特別区を置くのは大阪市の廃止が前提であることを明記すべしとの主旨の陳情書を提出した。この陳情が通り、2回目の投票用紙の説明は「大阪市を廃止して、特別区を置くのに賛成か反対か」と変更されたのだ。

維新が「自作自演」「民意偽装」の「逆陳情」まで行って「大阪市廃止」を隠そうとしているのは、3回目の住民投票では何としてでも賛成票を多数にしたいから。都構想が実現すれば、固定資産税など大阪市の主要な税は、府が徴収した上で、特別区に再配分することになる。大阪市の豊かな税収を思うように配分できるのだ。大阪市の廃止の次に維新が狙っているのは、堺市、豊中市、吹田市など財源の豊かな自治体だ。大阪市周辺10市は、住民投票をせずとも市議会の議決だけで「特別区」になれる。維新の議員数が多い議会では、議員の議決だけで市から「特別区」になってしまう危険があるのだ。大阪市の廃止と周辺自治体の廃止は深く関連し

ている。

自民党の簗和生衆院議員は、選挙で自身を応援しなかった首長のいる自治体の道路予算を大幅カットしたとの自身の発言が報じられ大問題となったが、大阪でも国の補助金が大幅カットされた自治体がある。山本景交野市長が、2026年度の水道基幹管路耐震化事業に対する国の補助金が、理由説明もないまま前年度比で約73．5%減らされたと訴えているのだ。維新のやり方に対して批判的なスタンスを取り続けてきた山本氏は、今年9月の交野市長選で、維新の候補にダブルスコアで勝ち、再選された。しかし、維新は今や国政与党だ。意にそわない首長のいる自治体に対して国の補助金をカットするのは、自民党だけの「お家芸」なのか…。

★不祥事だらけの維新

ちなみに、交野市・枚方市は大阪11区。高市改造内閣に規制改革担当大臣として維新から初入閣した中司宏氏は、2021年に大阪11区から国政に進出した。中司氏は、枚方市長時代に市の清掃工場建設の入札に関わる競売入札妨害罪（談合罪）で逮捕・起訴され、2013年に最高裁で有罪判決が確定したが、2015年には維新の大阪府議会議員になっている。最近、維新の会の元公認候補で衆議院選挙にも2度出馬した、静岡県総支部の元幹事長が者が空き巣で逮捕されたと報じられたが、維新の関係者はことほどさように犯罪や不祥事のオンパレード。今回、馬場伸幸氏や藤田文武氏ではなく、有罪判決が確定している中司氏を入閣させたのは、犯歴のある「第三の男」で世間の反応を見ようとしたのではないか。

★☆「どうせヨシムラやろ」が一番危険

維新は「身を切る改革」だなどと言って府議会、市議会の議員定数削減を進めてきた。その結果、1人区が増えた。しかし、1人しか当選できない1人区では、多くの死票が生まれ、民意が切り捨てられている。知事選で吉村氏に対抗馬が立てられても、「どうせヨシムラやろ」と投票にも行かない人が増えている。議員選挙でも1人区が増えて、同じことが起きている。主権者が自らの権利の行使を最初からあきらめてしまうのだ。これは民主主義の否定であり、一番危険だ。この状況を変えるにはどうしたらよいか。

市民が選挙区ごとに「『都構想』を考える会」などを組織して、その選挙区の候補者に、例えば、「住民投票に賛成ですか反対ですか」、「カジノに賛成ですか反対ですか」という質問状を出し、返答を広く市民に公開する。あるいは、候補者たちによる公開討論会を開催することを提案したい。こうすることで、多くの市民に問題を理解してもらい、投票率を上げるのだ。投票率が上がれば、都構想に反対する人は必ず増える。市民の力と知恵で「維新にみすみす負ける」状況を変えていかなければならない。